

奈良県の財務諸表【概要版】

平成21年10月

奈良県

平成20年度 奈良県財務諸表の作成

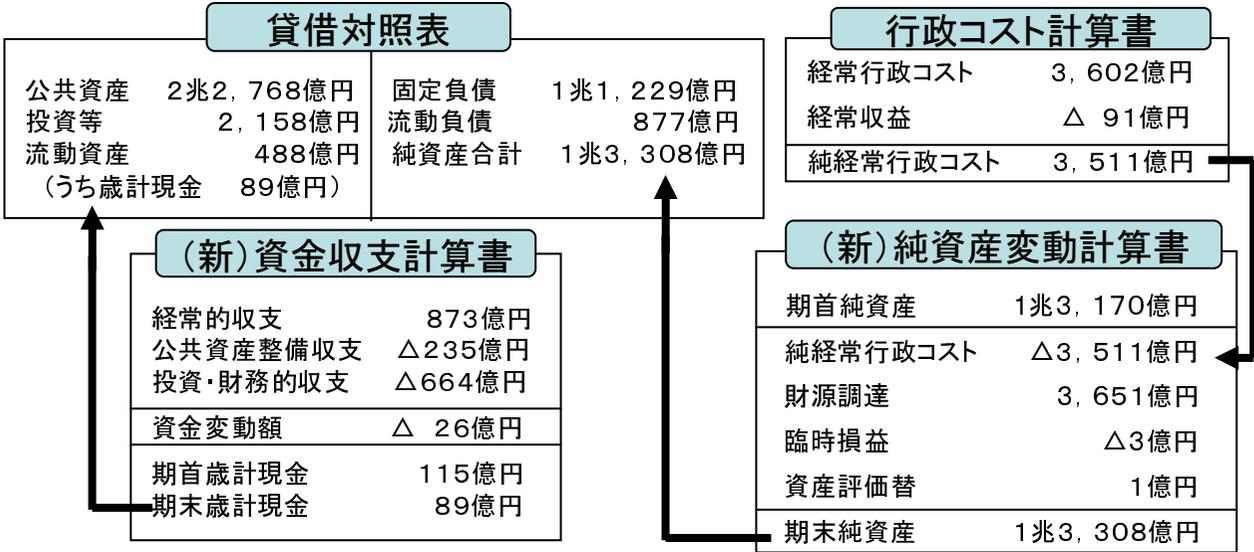
更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省)による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ、平成20年度決算にかかる財務書類4表を新たに「総務省方式改訂モデル」により作成

作成諸表

| | | 19年度 (旧総務省方式) | 20年度 (総務省改訂モデル) |
|----------|------|------------------|--------------------|
| 貸借対照表 | 普通会計 | ○ | ○ |
| | 県全体 | ○ | ○ |
| | 連結 | ○ | ○ |
| 行政コスト計算書 | 普通会計 | ○ | ○ |
| | 県全体 | ○ | ○ |
| | 連結 | — | ○ |
| 純資産変動計算書 | 普通会計 | — | ○ |
| | 県全体 | — | ○ |
| | 連結 | — | ○ |
| 資金収支計算書 | 普通会計 | — | ○ |
| | 県全体 | — | ○ |
| | 連結 | — | ○ |

県全体⇒普通会計+6公営事業会計
 連結 ⇒県全体+公立大学法人奈良県立医科大学
 +地方三公社+第3セクター等11団体

財務諸表4表の相関関係(普通会計ベース)

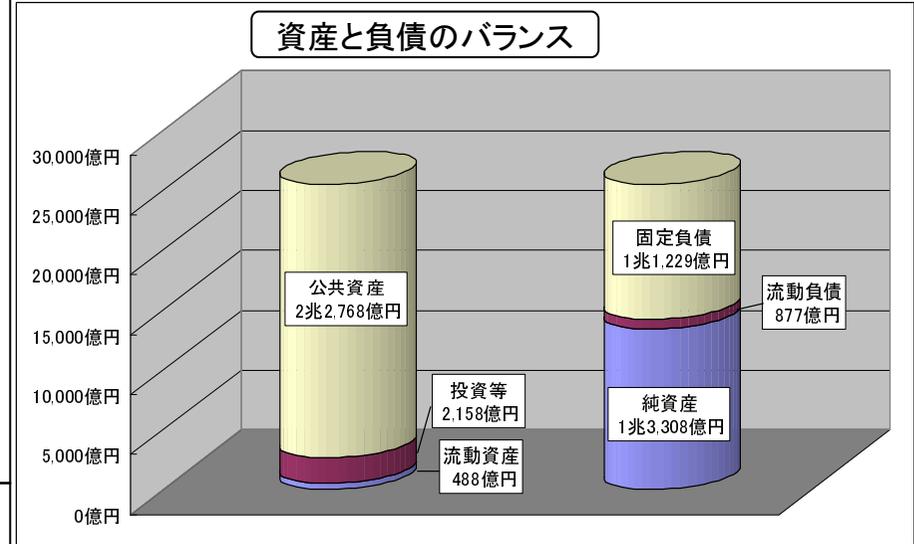


貸借対照表(普通会計)

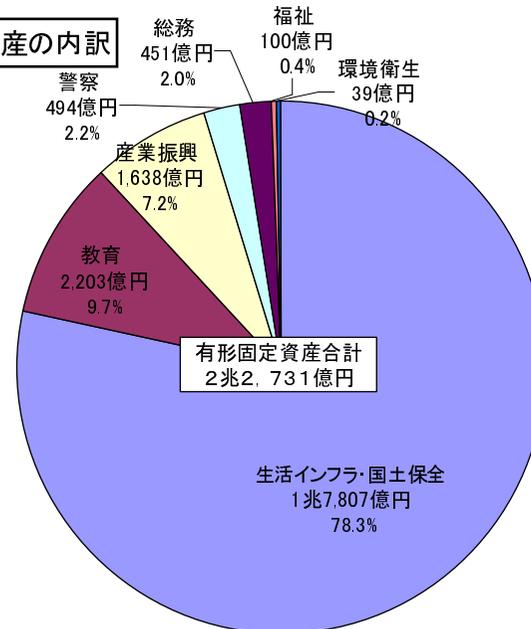
どれほどの資産や債務を有するかについての情報を表示

| | |
|--|--|
| 公共資産 2兆2,768億円 有形固定資産 2兆2,731億円 【+6,369億円】 売却可能資産 37億円 | 固定負債 1兆1,229億円 地方債 9,709億円 長期未払金 62億円 退職手当引当金 1,458億円 |
| 投資等 2,158億円 投資・出資金 1,224億円 貸付金 255億円 基金等 629億円 長期延滞債権 75億円 回収不能見込額 △25億円 | 流動負債 877億円 翌年度償還地方債 560億円 未払金 20億円 翌年度支払退職手当 212億円 賞与引当金 85億円 |
| 流動資産 488億円 現金預金 455億円 未収金 33億円 | 負債合計 1兆2,106億円 (県民1人あたり86万円の負債) |
| 資産合計 2兆5,414億円 (県民1人あたり180万円の資産) 【+6,141億円】 | 純資産 1兆3,308億円 (県民1人あたり94万円の純資産) |
| 負債・純資産合計 2兆5,414億円 | |

【】の数値は、前年度の貸借対照表との増減



有形固定資産の内訳



【ポイント】

○社会資本形成の過去・現世代負担比率

純資産(1兆3,308億円)／公共資産(2兆2,768億円)＝58.4%
 平均的な値は、50～90%(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」による)

○歳入額対資産比率

資産合計(2兆5,414億円)／歳入合計(4,592億円)＝5.53年
 平均的な値は、3～7年(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」による)

○19年度との比較

有形固定資産 6,369億円増加

総務省方式改訂モデルの導入によるもの

耐用年数の変更(道路、街路、林道:15年→48年)など

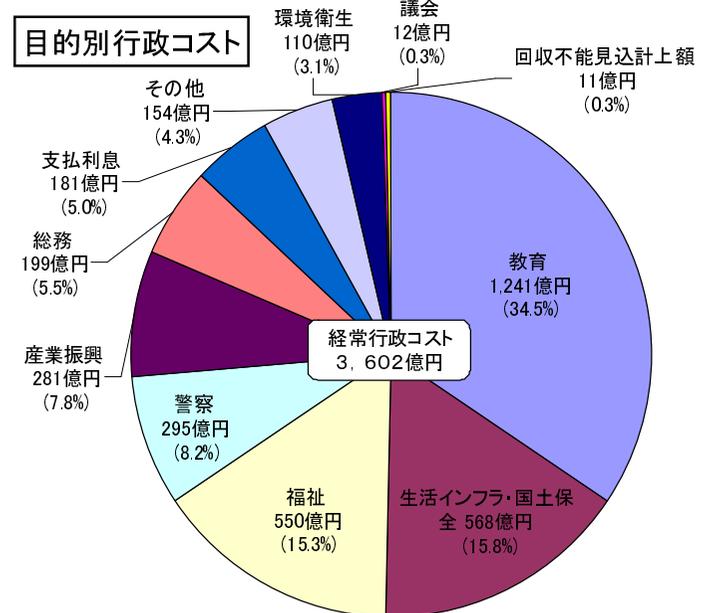
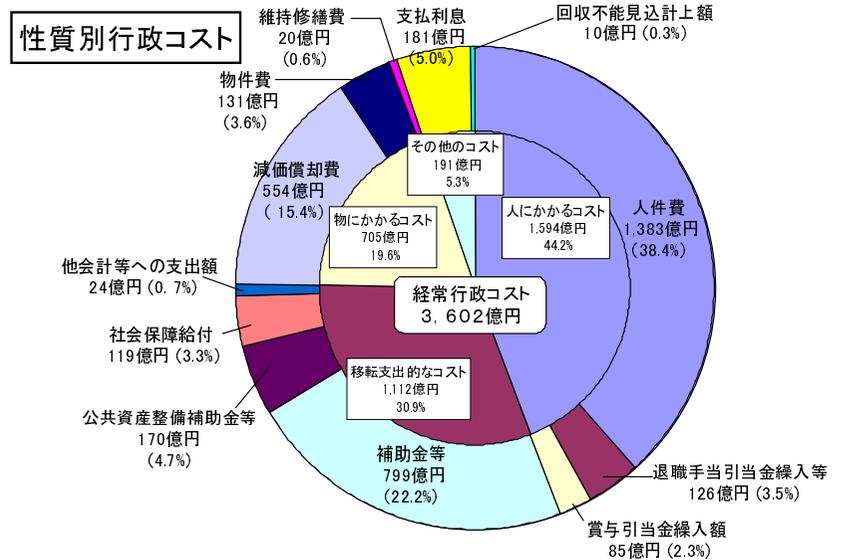
行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示

| | |
|----------------|-----------------|
| 経常行政コスト | 3,602億円【△297億円】 |
| 人にかかるコスト | 1,594億円【△118億円】 |
| 人件費 | 1,383億円 |
| 退職手当引当金繰入等 | 126億円 |
| 賞与引当金繰入額 | 85億円 |
| 物にかかるコスト | 705億円【△194億円】 |
| 物件費 | 131億円 |
| 維持補修費 | 20億円 |
| 減価償却費 | 554億円 |
| 移転支出的なコスト | 1,112億円【+ 27億円】 |
| 社会保障給付 | 119億円 |
| 補助金等 | 799億円 |
| 他会計等への支出額 | 24億円 |
| 公共資産整備補助金等 | 170億円 |
| その他のコスト | 191億円【△ 12億円】 |
| 支払利息 | 181億円 |
| 回収不能見込計上額等 | 10億円 |
| 経常収益 | 91億円 |
| 使用料・手数料等 | 80億円 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 11億円 |
| 純経常行政コスト | 3,511億円 |
| (県民1人あたり 25万円) | |

【 】の数値は、前年度の行政コスト計算書との増減

- 【ポイント】**
- 人件費などの人にかかるコストが最も多く、経常行政コストの44%を占めている
 - 行政コスト対公共資産比率
 $\text{経常行政コスト}(3,602\text{億円}) / \text{公共資産}(2兆2,768\text{億円}) = 15.8\%$
 平均的な値は、10~30%(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」による)
 - 19年度との比較
 - ・人にかかるコスト △118億円
 職員定数の削減による人件費及び退職手当引当金繰入等の減
 - ・物にかかるコスト △194億円
 耐用年数の変更に伴う減価償却費の減
 - 総務省方式改訂モデルの導入により、地方税や国庫支出金等の収益は、純資産変動計算書へ移行



(新)純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

| | |
|----------|-----------|
| 期首純資産残高 | 1兆3,170億円 |
| 純経常行政コスト | △3,511億円 |
| 財源調達 | 3,651億円 |
| 地方税 | 1,393億円 |
| 地方交付税 | 1,411億円 |
| 建設補助金 | 697億円 |
| 市町村負担金 | 18億円 |
| その他 | 132億円 |
| 臨時損益 | △3億円 |
| 資産評価替 | 1億円 |
| 期末純資産 | 1兆3,308億円 |

(新)資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して現金の流れを表示

| | |
|----------|---------|
| 経常的収支 | 873億円 |
| 経常的支出 | 2,918億円 |
| 経常的収入 | 3,791億円 |
| 公共資産整備収支 | △235億円 |
| 公共資産整備支出 | 745億円 |
| 公共資産整備収入 | 510億円 |
| 投資・財務的収支 | △664億円 |
| 投資・財務的支出 | 839億円 |
| 投資・財務的収入 | 175億円 |
| 資金変動額 | △26億円 |
| 期首歳計現金 | 115億円 |
| 期末歳計現金 | 89億円 |

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

普通会計
 公営事業会計(6会計)
 奈良県水道用水供給事業費特別会計
 奈良県病院事業費特別会計
 奈良県営競輪事業費特別会計
 奈良県観光自動車駐車場費特別会計
 奈良県流域下水道事業費特別会計
 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
 地方独立行政法人(1団体)
 公立大学法人奈良県立医科大学
 地方三公社(3団体)
 奈良県土地開発公社
 奈良県道路公社
 奈良県住宅供給公社
 第3セクター等(11団体)
 財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
 財団法人奈良県万葉文化振興財団
 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
 財団法人健やか奈良支援財団
 財団法人奈良県交通遺児等援護会
 財団法人奈良県解放センター
 財団法人奈良県農業振興公社
 財団法人奈良県食肉公社
 財団法人奈良県林業基金
 財団法人奈良県中小企業支援センター
 財団法人奈良県暴力団追放県民センター

県全体
対象範囲

貸借対照表

| | | |
|------------------|-----------|-----------------|
| 普通会計 | 2兆5,414億円 | (負債 1兆4,112億円) |
| 公営事業会計 | 4,564億円 | 普通会計 1兆2,106億円 |
| 連結対象団体 | 1,782億円 | 公営事業会計 1,362億円 |
| 資産合計 3兆340億円 | | 連結対象団体 1,075億円 |
| | | (純資産 1兆6,228億円) |
| 負債・純資産合計 3兆340億円 | | 普通会計 1兆3,308億円 |
| | | 公営事業会計 3,202億円 |
| | | 連結対象団体 707億円 |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

| |
|------------------|
| (純行政コスト 3,603億円) |
| 普通会計 3,511億円 |
| 公営事業会計 58億円 |
| 連結対象団体 8億円 |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

| |
|---------------------|
| (期首純資産残高 1兆6,154億円) |
| 普通会計 138億円 |
| 公営事業会計 △6億円 |
| 連結対象団体 △36億円 |
| (期末純資産残高 1兆6,228億円) |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

| |
|----------------|
| (期首資金残高 749億円) |
| 普通会計 △47億円 |
| 公営事業会計 11億円 |
| 連結対象団体 △28億円 |
| (期末資金残高 686億円) |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額
 普通会計の資金には、歳計現金のほか
 財政調整基金及び減債基金を含む。